

自主防災 ＜自助・共助（近助）＞の必要性

益世地区自治会連合会
自主防災委員会
(定期総会懇親会)

近い将来に起こるであろうと云われている東南海地震などの大規模災害をはじめ、近年とみに多くなった台風の大型化、ゲリラ集中豪雨などの異常気象、全国どこに発生しても不思議ではない地殻変動地震等に対し自分や家族の命を守るため、平常時より地域の相互支援が円滑に機能するための地域住民による防災体制の仕組みづくりが大切です。

1. 大規模災害発生時、特に直後の行政機能は麻痺している懸念がある。
2. 交通の障害、火災や浸水により関係機関の活動能力は著しく低下しており
3. 災害の拡大を防ぐには、個人、家族の力には限界が有り危険、困難
4. 発災直後の人命救助・初期消火活動は近隣住民の協力（地域の防災力）が大きな役割となる。

防災ネット（体制）の構築

1. 安否確認のネット
 - ①自主防災組織（自治会単位）を基にした、最も小さい単位となる班（組）を安否確認の基本単位とする。
2. 声掛け・見守り登録シートの作成（検討案）
 - ①災害時に使用する個人情報として情報提供する。
 - ②代表者名は世帯主とし、同居家族名・続柄及び同居者名を記入。
 - ③性別・生年月日・血液型を記入。
 - ④世帯主・家族の日中の連絡先・電話番号・緊急連絡先（親族等）を記入。
 - ⑤要援護者の支援内容
 - ⑥その他
3. 自主防災組織会長（自治会長）は安否確認リーダーを任命する。併せて声掛け・見守り隊を組織し2項の登録シートを保管し必要時に開示する。

自主防災委員会及びブロック別検討会により継続検討予定

生き埋めや閉じこめられた際の救助

